

特集：最高裁判決を読み解く！—熊本総合運輸事件— 2

時間外割増賃金が増えるに応じ減額される調整手当の明確区分は認められない

3月10日に熊本総合運輸事件の最高裁判決が出た。固定残業代が争点となったもので、固定残業代の効力を否定する最高裁判決が、「2024年問題」を間近に控えた運送事業者に与えたインパクトは少なくない。本件最高裁判決の読み解き方について家永勲弁護士に解説いただく。

新連載	◆人手不足時代の採用・定着に繋げる！「ハローワーク活用術」[1]… 20 なぜハローワークなのか 社会保険労務士 五十川将史
トピックス	◆来年4月施行！改正職業安定法施行規則の要点 53
データファイル	◆2022年「労使間の交渉等に関する実態調査」 47 パートに加入資格のある労働組合は42.0% 厚生労働省調べ
好評連載	◆判例詳解 [261] 伊勢労働基準監督署長事件 28 仮眠時間の一部に及ぶ勤務を労働時間と認定 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆我が国の人事・労働管理のルーツを探る・第3部 [53] 36 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆今さら聞けない、今聞きたい「よくわかる社会保険」[2] 40 社会保険制度の持続性と公平性を支える仕組み 特定社会保険労務士 米澤裕美
	◆税務相談百例 [260] 56 個人事業の開始と法人設立時の手続き 税理士 野村浩子
	◆全国ハローワーク探訪 [805] 60 地域に設置された行政機関としての役割を果たすために 千葉・松戸公共職業安定所 常住房夫
ニュース	中小組合は額が8021円・率が3.23%（連合・春闘の賃上げ最終回答集計結果）／半数が“自分の判断の妥当性に悩み”（人事院・ハラスメント相談員の実情を調査）／30人未満事業所の賃金上昇率2.1%（厚労省・23年賃金改定状況調査）／人材育成に「問題ある」事業所8割超（厚労省・22年度能力開発基本調査）／退職金の勤続年数要件を削除（厚労省、モデル就業規則を改訂）／労働経済指標 16
労務相談室	時間単位の子の看護休暇／1日2回の請求可能か 58
読者アンケート 63
編集後記 64